

栃木市監査委員告示第9号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を、都市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

平成29年6月7日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 天 谷 浩 明

1. 監査の実施日 平成29年5月24日

2. 監査の対象 総務部

総務課 職員課 情報システム課

契約検査課 危機管理課

3. 監査の方法

平成29年4月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。

予算の執行状況については、平成28年度の執行状況を記載した。

4. 監査の結果

次のとおり

総務部

◎ 総務課

1. 事務組織及び職員

総務課には3係が置かれ、課長ほか13名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

行政管理係では、組織機構関連事務、市政年報の発行事務、非核平和事業、自治基本条例関連事務等が行われている。

行革推進係では、行政改革推進事業、地方分権関連事務、指定管理者制度関連事務等が行われている。

文書法規係では、情報公開制度及び個人情報保護制度推進に関する事業、公印の管理事務、公告式に関する事務、市公報の発行事務、文書管理事務、文書の収受発送事務、例規管理事務、顧問弁護士に関する事務等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 50,000 円に対し、収入済額 76,873 円で 153.75% の収入率である。

その主なものは、公文書複写料である。

一般会計の歳出は、予算現額 92,247,000 円に対し、支出負担行為額 81,700,687 円で 88.57% の執行率である。

その主なものは、市民会議委員報酬、広島平和記念式典中学生派遣委託料、市政情報センター用資料追録代、例規データベース更新等業務委託料、後納郵便料、文書印刷事務用品代、カラー複写機等使用料である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 2,908,000 円に対し、支出負担行為額 1,922,616 円で 66.11% の執行率である。

その内容は、大平総合支所別館2階書庫用書棚代である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 職員課

1. 事務組織及び職員

職員課には2係が置かれ、課長ほか13名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

人事研修係では、職員の人事異動関連事務、職員採用試験関連事務、人事評価制度関連事務、行政委員会等委員の選任事務、永年勤続職員の表彰事業、臨時職員の任用関連事務、職員研修事業等が行われている。

給与厚生係では、職員の給与等支払事務、職員福利厚生事業、職員健康管理事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 20,556,000 円に対し、収入済額 9,890,344 円で 48.11%の収入率である。

その主なものは、各種保険事務手数料、再任用・臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

一般会計の歳出は、予算現額 10,944,114,000 円に対し、支出負担行為額 10,628,758,352 円で 97.12%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、臨時職員賃金、職員健康診断委託料、県市町村総合事務組合負担金、職員研修事業費負担金である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 3,338,400 円に対し、支出負担行為額 1,553,583 円で 46.54%の執行率である。

その主なものは、訴訟事務委託料である。

国民健康保険特別会計の歳入は、予算現額 81,000 円に対し、収入済額 44,965 円で 55.51%の収入率である。

その内容は、臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

国民健康保険特別会計の歳出は、予算現額 130,499,000 円に対し、支出負担行為額 124,157,023 円で 95.14%の執行率である。

その内容は、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金、臨時・非常勤職員共済費である。

後期高齢者医療特別会計の歳出は、予算現額 66,443,000 円に対し、支出負担行為額 64,398,198 円で 96.92%の執行率である。

その内容は、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳入は、予算現額 384,000 円に対し、収入済額 247,164 円で 64.37%の収入率である。

その内容は、臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳出は、予算現額 286,963,000 円に対し、支出負担行為額 275,461,141 円で 95.99%の執行率である。

その内容は、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金、臨時・非常勤職員共済費である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の歳出は、予算現額 7,496,000 円に対し、支出負担行為額 5,615,261 円で 74.91%の執行率である。

その内容は、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金である。

下水道特別会計の歳出は、予算現額 238,822,000 円に対し、支出負担行為額 232,106,908 円で 97.19%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金である。

農業集落排水特別会計の歳出は、予算現額 11,288,000 円に対し、支出負担行為額 9,009,228 円で 79.81%の執行率である。

その内容は、職員人件費、県市町村総合事務組合負担金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 情報システム課

1. 事務組織及び職員

情報システム課には1係が置かれ、課長ほか5名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

情報システム係では、総合行政ネットワーク管理事業、情報端末管理事業、コンピュータネットワーク通信事業、地域情報化事業、財務会計システム事業、住民情報システム事業、内部情報系サーバ管理事業、公共施設予約システム事業、セキュリティ対策事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 12,463,000 円に対し、収入済額 11,864,000 円で 95.19%の収入率である。

その主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

一般会計の歳出は、予算現額 199,180,000 円に対し、支出負担行為額 193,766,423 円で 97.28%の執行率である。

その主なものは、パソコン・プリンタ賃借料、ウィルス対策ソフト使用料、ネットワーク回線使用料、インターネット接続料、住民情報システムサーバ・端末機器保守委託料、住民情報システムサーバ・端末機器賃借料、内部情報系サーバシステム運用支援委託料、内部情報系システムサーバ機器賃借料である。

一般会計の歳入（繰越明許）は、予算現額 17,450,000 円に対し、収入済額 17,450,000 円で 100.00%の収入率である。

その内容は、情報セキュリティ強化対策事業費補助金である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 52,466,000 円に対し、支出負担行為額 45,391,592 円で 86.52%の執行率である。

その主なものは、静脈認証システム設定・アクセスポイント設置設定等委託料、静脈認証装置・資産管理システムライセンス等購入費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 契約検査課

1. 事務組織及び職員

契約検査課には検査監（非常勤特別職）、2係が置かれ、課長ほか10名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

契約係では、建設工事等請負者選考委員会の開催関連事務、物品購入等業者選考委員会の開催関連事務、建設工事等及び物品購入等入札契約事務、入札参加資格審査登録事務、小規模工事等契約希望者登録事務、小規模物品等契約希望者登録事務等が行われている。

検査係では、工事検査関係事務、建設工事歩掛及び単価関係事務、公共事業コスト構造改善関係事務等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳出は、予算現額9,247,000円に対し、支出負担行為額9,090,912円で98.31%の執行率である。

その主なものは、非常勤職員報酬、電子入札システム利用料、契約管理・工事成績評価システム賃借料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 危機管理課

1. 事務組織及び職員

危機管理課には2係が置かれ、課長ほか6名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

危機管理係では、危機管理事業、自衛官募集事務、コミュニティFM事業等が行われている。

防災係では、防災事業、緊急防災情報伝達システム整備事業、被災者住宅復旧支援事業費補助金の交付、栃木県被災者生活再建支援金支給事業、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 10,044,000 円に対し、収入済額 6,287,676 円で 62.60%の収入率である。

その主なものは、防災ラジオ販売収入である。

一般会計の歳出は、予算現額 331,831,000 円に対し、支出負担行為額 290,259,547 円で 87.47%の執行率である。

その主なものは、防災用作業服等消耗品費、防災行政無線保守業務委託料、同報系防災行政無線整備工事請負費、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業実施設計業務委託料、被災者住宅復旧支援事業費補助金、防災ラジオ購入費である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 11,100,000 円に対し、支出負担行為額 11,079,936 円で 99.82%の執行率である。

その主なものは、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業用地購入費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。